



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月26日

上場会社名	株式会社小糸製作所	上場取引所	東	
コード番号	7276	URL	http://www.koito.co.jp/	
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 三原 弘志		
問合せ先責任者	(役職名) 取締役常務執行役員	(氏名) 山本 英男	TEL (03) 3443-7111	
四半期報告書提出予定日	平成29年2月2日		配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	無			
四半期決算説明会開催の有無	無			

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期 第3四半期	603,143	1.2	63,581	14.3	66,009	14.1	39,938	34.3
28年3月期 第3四半期	595,914	18.7	55,613	31.0	57,877	28.2	29,733	13.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 49,405百万円 (118.1%) 28年3月期第3四半期22,647百万円 (△58.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期 第3四半期	248	54	248	44
28年3月期 第3四半期	185	03	184	99

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
29年3月期 第3四半期	634,087		367,551		51.1		2,015	13
28年3月期	588,683		329,671		48.6		1,780	94

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 323,818百万円 28年3月期 286,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	16 00	—	20 00	36 00	—
29年3月期	—	20 00	—	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	824,000	1.3	89,000	8.2	92,000	9.1	55,000	18.8	342	27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名） エヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・
コンポーネンテス・ジ・イルミナサンオ・リミターダ

除外 一社

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	160,789,436株	28年3月期	160,789,436株
29年3月期3Q	95,731株	28年3月期	95,649株
29年3月期3Q	160,693,751株	28年3月期3Q	160,693,950株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	297,000	9.7	28,000	30.0	44,000	19.0	31,000	42.2	192 91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、個人消費の低迷等により低調に推移いたしました。世界においては、米国や欧州の景気が堅調に推移したものの、中国の成長鈍化や南米の景気後退、加えて英国のEU離脱問題に伴う金融市場の混乱、中東リスク等もあり、総じて減速基調で推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、軽自動車販売不振の影響等により、生産台数は前年同期比でほぼ横這いとなりました。海外では、北米・欧州・中国・インド等にて増産となったことにより、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は、円高の影響があるなか、新規受注の拡大、自動車ランプのLED化進展等に伴い主力の自動車照明関連事業が増収となったことにより、前年同期比1.2%増の6,031億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

【日本】

自動車生産台数が横這いのなか、新規受注の拡大、自動車ランプのLED化進展等により、売上高は前年同期比6.8%増の2,297億円となりました。

【北米】

自動車需要の伸長に伴う生産増加や新規受注の拡大、LED化の進展等により現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高の影響により、売上高は前年同期比で横這いの1,357億円となりました。

【中国】

自動車生産台数の増加や新規受注拡大により生産数量は増加したものの、円高の影響により、売上高は前年同期比3.3%減の1,557億円となりました。

【アジア】

アジアにおける自動車生産が横這いのなか、インドやインドネシアでの新規受注の拡大、二輪車ランプのLED化進展等により、売上高は前年同期比3.1%増の597億円となりました。

【欧州】

域内自動車生産が堅調に推移するなか、新規受注の拡大、ランプのLED化進展等により現地通貨ベースでは増収となったものの、円高の影響により、売上高は前年同期比14.6%減の221億円となりました。

【その他】

当第3四半期より、ブラジル生産子会社設立に伴いセグメント情報の区分に「その他」を追加しております。なお、ブラジル子会社は2018年5月生産開始予定です。

利益につきましては、受注数量増の効果に加え、国内外における改善合理化を推進したこと等により、営業利益は前年同期比14.3%増の635億円、経常利益は前年同期比14.1%増の660億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前期に連結子会社K Iホールディングス株式会社における航空機シート関連の損害賠償に係る損失を計上したこともあり、前年同期比34.3%増の399億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

ー 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当第3四半期末の資産の残高は、現金及び預金など流動資産が増加したことにより、前期末に比べ454億円増加の6,340億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増等により、前期末に比べ75億円増加の2,665億円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が増加したこと等から、前期末に比べ378億円増加の3,675億円となりました。

ー 2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益647億円、減価償却費227億円を主体に880億円となり、法人税等を支払った結果、716億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資276億円等を実施した結果、342億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済53億円、配当金等の支払い101億円を実施したこと等により、154億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ209億円増加の528億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、国内では新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展等により増収、海外では円高の影響はあるものの北米や中国を主体に新規受注拡大やLED化進展等が見込まれ、連結全体では前期比増収の予想であります。

利益につきましては、増収効果に加え、国内外における改善合理化の効果等もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべての利益において前期比増益の予想であります。

なお、平成28年10月25日の第2四半期決算短信にて公表いたしました平成29年3月期通期の業績予想（連結・個別）は以下の通り修正しております。

平成29年3月期 通期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	787,000	82,000	83,000	49,000	304 93
今回予想（B）	824,000	89,000	92,000	55,000	342 27
増減額（B－A）	37,000	7,000	9,000	6,000	—
増減率（%）	4.7	8.5	10.8	12.2	—
（ご参考）前期実績 （平成28年3月期）	813,477	82,218	84,296	46,303	288 15

（参考）平成29年3月期 通期 個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	288,000	25,000	40,000	28,000	174 24
今回予想（B）	297,000	28,000	44,000	31,000	192 91
増減額（B－A）	9,000	3,000	4,000	3,000	—
増減率（%）	3.1	12.0	10.0	10.7	—
（ご参考）前期実績 （平成28年3月期）	270,857	21,546	36,979	21,802	135 68

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、エヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサンオ・リミターダを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

一部の国内連結子会社においては、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,762	191,219
受取手形及び売掛金	126,393	119,272
電子記録債権	9,361	10,670
有価証券	182	—
たな卸資産	64,180	73,249
繰延税金資産	4,081	3,372
その他	29,477	36,145
貸倒引当金	△876	△839
流動資産合計	394,562	433,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,346	39,698
機械装置及び運搬具(純額)	56,804	57,599
工具、器具及び備品(純額)	17,959	19,062
土地	13,749	14,648
建設仮勘定	10,439	10,677
有形固定資産合計	139,300	141,686
無形固定資産	1,997	1,949
投資その他の資産		
投資有価証券	45,988	52,124
破産更生債権等	60	60
繰延税金資産	5,221	3,616
その他	1,741	1,865
貸倒引当金	△188	△306
投資その他の資産合計	52,822	57,361
固定資産合計	194,121	200,996
資産合計	588,683	634,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,181	130,302
電子記録債務	3,176	10,912
短期借入金	28,073	22,150
未払費用	20,138	20,733
未払法人税等	9,398	9,935
賞与引当金	4,820	2,760
製品保証引当金	2,824	2,891
その他	11,180	12,323
流動負債合計	204,793	212,009
固定負債		
長期借入金	13,176	12,864
繰延税金負債	6,410	7,433
役員退職慰労引当金	414	347
製品保証引当金	4,726	4,451
環境対策引当金	198	191
退職給付に係る負債	27,621	27,232
その他	1,672	2,005
固定負債合計	54,219	54,526
負債合計	259,012	266,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,108	17,107
利益剰余金	228,490	262,001
自己株式	△86	△87
株主資本合計	259,782	293,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,123	23,608
為替換算調整勘定	7,712	7,477
退職給付に係る調整累計額	△432	△560
その他の包括利益累計額合計	26,403	30,525
新株予約権	291	291
非支配株主持分	43,193	43,441
純資産合計	329,671	367,551
負債純資産合計	588,683	634,087

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	595,914	603,143
売上原価	497,916	497,864
売上総利益	97,998	105,278
販売費及び一般管理費	42,385	41,696
営業利益	55,613	63,581
営業外収益		
受取利息	1,250	554
受取配当金	1,241	1,285
持分法による投資利益	7	20
為替差益	—	190
その他	2,387	1,351
営業外収益合計	4,886	3,401
営業外費用		
支払利息	611	712
為替差損	1,326	—
航空事業安全対策費	262	—
その他	422	260
営業外費用合計	2,623	973
経常利益	57,877	66,009
特別利益		
固定資産売却益	1,535	31
投資有価証券売却益	1,008	41
損害賠償引当金戻入額	1,068	—
その他	1	—
特別利益合計	3,614	73
特別損失		
固定資産除売却損	452	268
投資有価証券評価損	—	32
災害損失	—	985
損害賠償引当金繰入額	9,968	—
独禁法関連損失	933	—
損害賠償金	924	—
その他	1	—
特別損失合計	12,279	1,287
税金等調整前四半期純利益	49,211	64,796
法人税、住民税及び事業税	14,155	17,772
法人税等調整額	2,798	1,252
法人税等合計	16,953	19,024
四半期純利益	32,258	45,771
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,733	39,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,524	5,833

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,690	4,584
為替換算調整勘定	△6,449	△822
退職給付に係る調整額	△470	△128
その他の包括利益合計	△9,610	3,633
四半期包括利益	22,647	49,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,476	44,061
非支配株主に係る四半期包括利益	170	5,344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,211	64,796
減価償却費	23,028	22,732
のれん償却額	162	—
株式報酬費用	291	—
持分法による投資損益(△は益)	△7	△20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	203	115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,045	△587
賞与引当金の増減額(△は減少)	△360	△2,060
製品保証引当金の増減額(△は減少)	195	△208
受取利息及び受取配当金	△2,491	△1,839
支払利息	611	712
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,008	△41
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	32
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,083	236
損害賠償引当金戻入額	△1,068	—
損害賠償引当金繰入額	9,968	—
独禁法関連損失	933	—
損害賠償金	924	—
災害損失	—	985
売上債権の増減額(△は増加)	1,143	4,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,069	△10,235
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△793	△6,732
仕入債務の増減額(△は減少)	6,479	14,244
未払費用の増減額(△は減少)	4,875	397
その他	5,701	919
小計	81,800	88,050
利息及び配当金の受取額	2,491	1,839
利息の支払額	△611	△712
独禁法関連損失の支払額	△933	—
損害賠償金の支払額	△15,479	—
災害損失の支払額	—	△414
法人税等の支払額	△18,384	△17,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,884	71,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89,899	△95,785
定期預金の払戻による収入	63,324	88,124
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△54	△15
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	16,358	460
有形固定資産の取得による支出	△32,237	△27,673
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	2,507	143
貸付けによる支出	△10	△5
貸付金の回収による収入	14	11
その他	△873	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,870	△34,287

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,867	△6,267
長期借入れによる収入	674	1,474
長期借入金の返済による支出	△609	△573
自己株式の取得による支出	△0	△0
親会社による配当金の支払額	△6,487	△6,167
非支配株主への配当金の支払額	△4,418	△3,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,973	△15,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,181	△884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,140	20,963
現金及び現金同等物の期首残高	33,082	31,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,942	52,849

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	215,180	135,780	161,017	57,953	25,982	595,914	—	595,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111,260	6	4,163	5,326	1,878	122,635	(122,635)	—
計	326,441	135,786	165,180	63,279	27,861	718,550	(122,635)	595,914
セグメント利益	22,576	12,065	12,450	5,679	3,107	55,880	(266)	55,613

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△266百万円には、セグメント間取引消去3,437百万円及び配賦不能営業費用△3,703百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …米国、メキシコ

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3) 欧州 …ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	229,723	135,718	155,773	59,742	22,184	—	603,143	—	603,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,154	13	3,463	5,684	1,211	—	135,528	(135,528)	—
計	354,878	135,732	159,237	65,427	23,395	—	738,671	(135,528)	603,143
セグメント利益又は損失(△)	29,795	13,707	11,243	6,322	2,621	△11	63,680	(98)	63,581

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△98百万円には、セグメント間取引消去3,906百万円及び配賦不能営業費用△4,004百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …米国、メキシコ

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3) 欧州 …英国、チェコ

(4) その他…ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。